

地区の特徴

平地地域

野菜

キーワード

高収益作物

6次産業化

集積・集約化

法人化

- 区画整理により機械の導入が可能となり、効率的な生産体制が確立。
- 畑地かんがい施設の整備により、計画的な生産が可能となり、契約栽培による安定した売上を確保。
- 基盤整備を契機に設立した農業法人が、就農希望者を研修生として受け入れて育成、同市内及び地区内での就農を支援。

## 取組前

条件の悪いほ場、後継者不足

ひがしなるい せいぶ  
東成井西部地区

【営農規模】 25.1ha  
(平均：約0.36ha/戸)  
【経営体数】 84戸 (※個別経営農家)  
【作目】 栗 6.5ha  
ナス 2.0ha  
梨 1.5ha

- 不整形で狭小なほ場、狭隘な道路のため、生産条件が悪く、機械化が進まない
- 天水のみに頼っているため、計画的な生産が困難
- 休耕畑の増加、担い手の高齢化、後継者不足が深刻



不整形で狭小なほ場

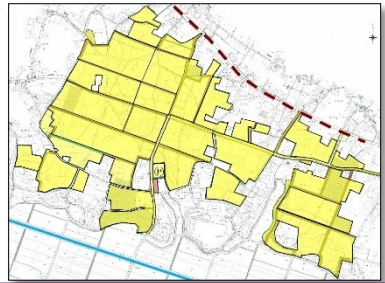


狭隘な道路

## 取組内容

区画整理、かんがい施設等の整備

水利施設等保全高度化事業 (H20～)  
・区画整理、かんがい施設、農道整備 等



## 農業法人の設立

「やさと菜苑(株)」の設立 (H24～)  
・JA及び農業者の出資により地域の担い手として設立

## 担い手づくり

「やさと菜苑(株)」による研修生受け入れ  
・県内外から研修生を積極的に受け入れ、R2までに16名を育成 (うち3名は育成中)



## 取組後

農業法人を中心とした地域農業の発展

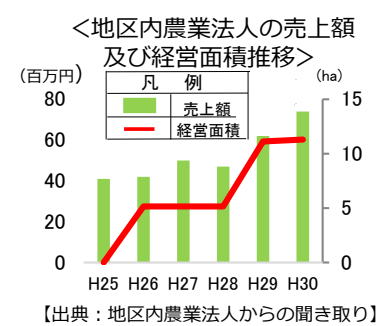
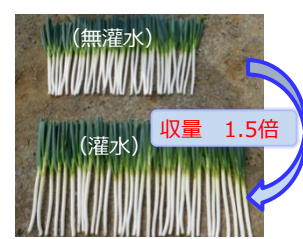
ひがしなるい せいぶ  
東成井西部地区

【営農規模】 25.1ha (平均：約3.18ha/戸)  
【経営体数】 農業法人1社・担い手農家5戸  
【作目】 ネギ7.0ha、キャベツ6.0ha、生姜1.0ha

## 【生産性、売上額の向上】

- ・機械の大型化、農作業の効率化、効率的な輸送体系が確立
- ・高収益作物の導入、計画的な営農により売上額が向上

<畑地かんがい導入による現地実証 (ねぎ)>



## 【集積、担い手の育成、地域の活性化】

- ・農地中間管理事業を活用し、地区の60%を農業法人1社と5名の担い手に集積
- ・やさと菜苑(株)の取り組み  
就農希望者を受け入れ2年間の研修

↓ 営農、農業技術の習得 (担い手として育成)

↓ 地域内での就農を支援  
地域農業の活性化 (休耕畑の減少)





区画整理後のほ場

◆ **誰がどのように・・・?**

基盤整備の実施に合わせて地元農家、JA、改良区、市が話し合い、JA自身が担い手になるとともに、新規就農者の受け皿となる株式会社を設立し、担い手不足解消の取組を推進

地元農家を中心とした推進委員会を設立。先進地視察研修や畑地かんがい講演会を実施することにより、基盤整備への意欲が向上

**きっかけ**

生産条件が悪く非効率な営農  
休耕畑の増加や担い手不足が深刻

**Step 1 (H20~)**

**基盤整備の実施**

- 農作業効率化のため、区画整理、用排水施設及び農道の整備
- 計画的で安定した生産のため、国営石岡台地農業水利事業の用水を利用し、畑地かんがい施設の整備

**Step 2 (H24)**

**農業法人の設立**

- JA及び農業者の出資により地域の担い手として「やさと菜苑(株)」が設立
- 露地・施設栽培を展開し、契約栽培により面積を拡大

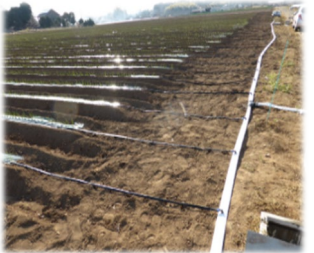
**Step 3 (H24~)**

**担い手づくり**

- 「やさと菜苑(株)」では県内外から研修生を積極的に受入れ、最大2年間、農業の実務研修を実施
- 研修生は研修後に独立し市内で営農することで、休耕畑対策や地域の活性化に貢献



散水チューブをハウス内に設置



畑地かんがいの様子

営農検討委員会を設置し、営農計画及び農地集積について検討

R2までに研修生16名を受入れ、13名が独立して営農(現在3名を育成中)

☆ **機構活用による長期的な経営規模拡大**

設立した株式会社では、基盤整備実施時に中間管理機構を活用することで長期賃借契約が可能となり、長期的な経営規模拡大を推進

**将来に向けて**

- ☑ 地区の主な担い手である「やさと菜苑(株)」においては経営規模の拡大のため、様々な品目の導入を試みながら独自に販路を拡大
- ☑ 当地区における取組実績により周辺畑地から整備実施要望があがっているとともに、「やさと菜苑(株)」の卒業生が農地を必要としていることから、近隣未整備農地への事業展開

**Step 5 (H29~)**

**農地維持活動**

- 地区内の農地など、地域資源を保全するため、東成井地区資源保全活動組織を設立
- 水路及び付帯施設等の草刈りや水路の泥上げ、景観形成のための植樹活動等を実施

今後の展望

多面的機能支払交付金を活用

**Step 4 (H26)**

**農地の集積**

- 農地中間管理事業の積極的活用により、地区面積25.1haの約5割(12.3ha)を「やさと菜苑(株)」が借り受け、借り受けた全農地において農地中間管理権を設定
- 事業前の集積率0%から、現在60%を集積

農地中間管理事業を活用